

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上 場 会 社 名 株式会社トーエネック

上場取引所東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛 知 県

問 合 せ 先 責任者役職名 理事経理部長
氏 名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	200,069	9.8	4,212	46.3	4,246	47.4
13年 3月期	221,890	3.1	7,845	21.7	8,076	26.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,345	-	13.92	13.18	2.4	2.1	2.1
13年 3月期	22,748	-	235.37	-	32.9	4.0	3.6

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結)14年3月期 96,641,548 株 13年3月期 96,647,685 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	197,511	56,855	28.8	588.43
13年 3月期	215,906	57,505	26.6	595.00

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 96,623,169 株 13年3月期 96,648,352 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,212	4,410	5,469	27,924
13年 3月期	6,937	3,202	3,777	36,562

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	86,300	1,000	800
通 期	200,800	4,100	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円66銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料3ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

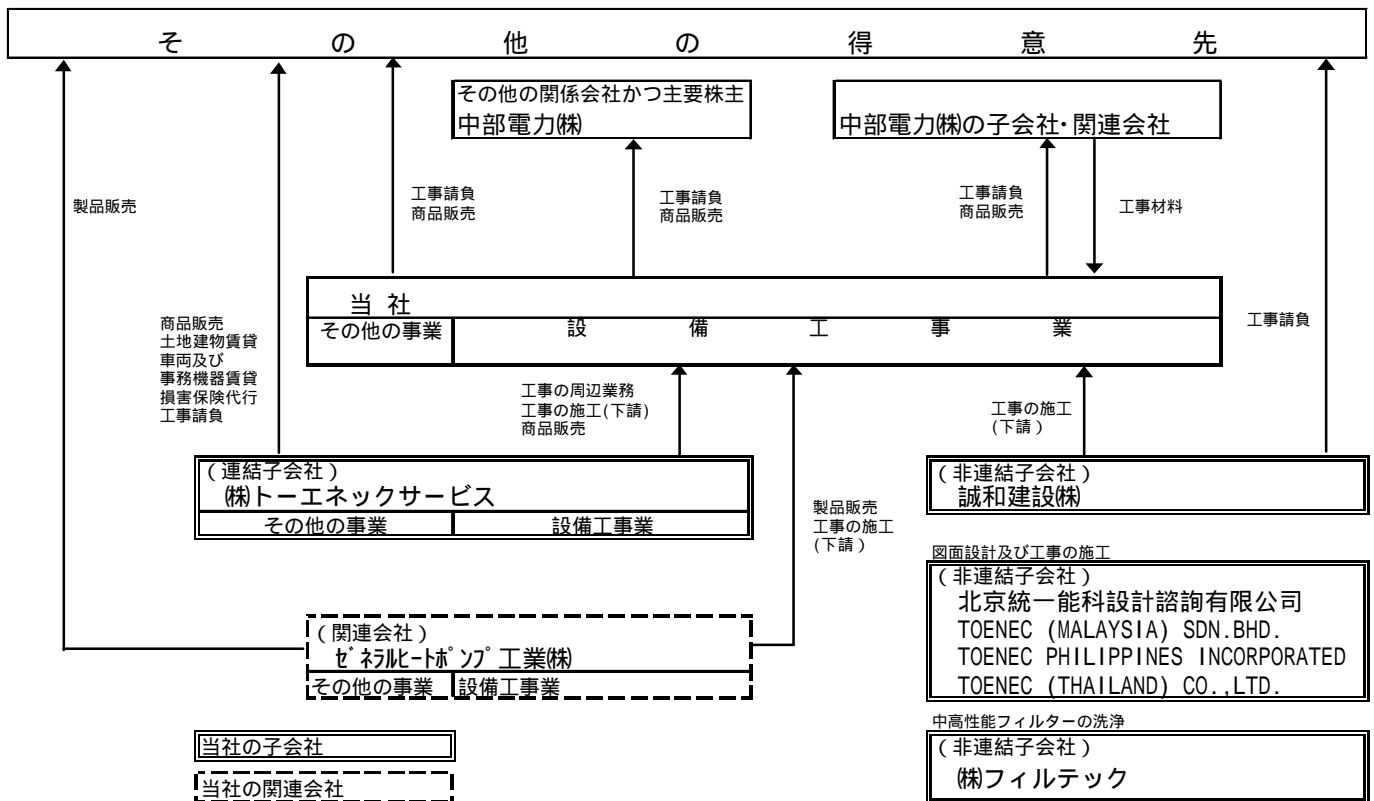
その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、TOENEC (MALAYSIA) SDN.BHD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.は、それぞれ中華人民共和国内、マレーシア内、フィリピン共和国内、タイ王国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

（その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を営んでいる。

新規事業分野の拡充とグループ総合力の強化のため、(株)フィルテックを平成13年4月2日付で設立した。

事業の系統図は次のとおりである。



持分法適用会社はない。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「強靱な企業体質の構築」を経営目標に掲げ、その実現に向けて競争に打ち勝てる強固な経営基盤を確立し、次なる飛躍への礎を早急に築き上げるための中期経営計画を平成12年度に策定・スタートさせ、毎年ローリングすることにより、全力を挙げて取り組んでおります。

中期経営計画における経営方針は次のとおりであります。

1. 受注の確保・拡大

地元ビッグプロジェクト関連工事の確実な受注、施工に向けた体制整備をはじめ、エネルギー利用の効率化や環境保全などの技術を生かした新規事業の立ち上げ、情報通信・リニューアブル市場等有望な市場での受注拡大に取り組む。

2. 低コスト構造の確立

設備関係費や販管費などの固定費の削減、業務の仕組みを見直すことや要員の効率的配置などによる要員のスリム化に努める。

3. 技術力の強化

新規事業分野の開拓を目指した新技術・新工法の開発、事業領域の拡大に向けた技術者や有資格者の育成を推進する。

4. 組織総合力の発揮

情報通信や環境部門の連携強化を目指した組織体制の整備、採算性・将来性を重視した事業所組織の見直し、また、従業員の能力や成果をより反映できる人事制度の導入などによる人材の活性化を図る。

2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期における我が国経済は、世界的な景気減速を背景にして輸出減少による生産調整とデフレ傾向の持続により企業業績は低迷が続き、さらには不良債権処理など金融システム不安や雇用情勢の悪化などによって、国内景気は依然として長期低迷状態から脱し切れない状況で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の低迷や公共投資の抑制など建設市場の縮小による企業間の競争は熾烈を極めており、電力の小売自由化に向けた電力会社の経営効率化が一層促進されるなど、コスト削減の圧力がとどまることがない厳しい経営環境下にありました。

このような景況下でありまして、当社グループは中期経営計画にのっとり、利益重視に向けた受注施策を掲げ、新規事業の立ち上げや情報通信・リニューアブル市場での積極的な営業活動を展開してまいりましたが、受注・価格競争の激化と電力工事量の大幅な落ち込みの影響により、当期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	2,000億6千9百万円	(対前期比	9.8%減)
	経常利益	42億4千6百万円	(対前期比	47.4%減)
	当期純利益	13億4千5百万円		

〔単独業績〕	売上高	1,996億6千6百万円	(対前期比	9.8%減)
	経常利益	34億5千8百万円	(対前期比	55.6%減)
	当期純利益	10億3百万円		

当期の配当金につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本といたしまして、前年同額の年間10円を維持する所存であります。中間配当金5円を実施しておりますので、期末配当金として5円を予定しております。

次期の経済動向につきましては、米国やアジアなど海外需要の回復基調による輸出主導の景気底入れが見え始めておりますが、リストラによる雇用不安や所得減少にともなう消費者心理の萎縮により、個人消費の回復力は弱含みで推移するものと思われまます。

当業界におきましても、企業の設備投資や住宅投資も本格的な回復は期待できず、公共投資も一層の減少が予想されます。加えて、電力設備投資の抑制は加速度を増してくることが予想され、当社グループをとりまく環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは熾烈な受注・価格競争に打ち勝ち、生き残っていくために向こう3年間の中期経営計画のローリングを行い、受注の確保・拡大、低コスト構造の確立、技術力の強化、組織総合力の発揮、の諸施策を引き続き推進するとともに、喫緊の課題として次の3項目に全力を傾注して取り組む所存であります。

1. 人件費や物件費を始めとした固定費の聖域なき削減と、適正利益が確保できる低コスト経営体質への転換
2. 既存事業領域の拡大と新規事業領域（エネルギー、IT、環境、高齢者関連分野）への進出による収益源の確保
3. エネルギーソリューション体制を始めとするトータル営業体制の強化による受注の確保・拡大

なお、次期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	2,008億円
	経常利益	41億円
	当期純利益	19億円
〔単独業績見通し〕	売上高	2,000億円
	経常利益	36億円
	当期純利益	17億円

(注) これらの業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加が微増にとどまった一方、借入金の返済、投資有価証券の購入、固定資産の取得等による資金の減少により、当連結会計年度末では前期に比して86億3千7百万円減少して279億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比して57億2千4百万円減少して、12億1千2百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益33億円の計上、減価償却費46億4千万円、また売上債権の減少41億2千1百万円等がありましたものの、仕入債務が104億4千8百万円減少した影響等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比して12億7百万円減少して、44億1千万円の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入がありましたものの、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出が大きかった影響によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比して16億9千2百万円減少して、54億6千9百万円の減少となりました。これは、長期及び短期借入金の返済、転換社債の買入消却等の影響によるものです。

比較連結貸借対照表

資 産 の 部	当連結会計年度 (14.3.31 現在)		前連結会計年度 (13.3.31 現在)		増 減	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	97,775	49.5	114,214	52.9	16,438	85.6
現 金 預 金	19,346		24,536		5,189	
受取手形・完成工事未収入金等	50,427		55,107		4,679	
有 価 証 券	10,469		13,484		3,014	
未 成 工 事 支 出 金 等	13,932		15,654		1,722	
繰 延 税 金 資 産	1,441		1,559		118	
そ の 他	2,414		4,159		1,744	
貸 倒 引 当 金	256		286		30	
固 定 資 産	99,736	50.5	101,691	47.1	1,955	98.1
有 形 固 定 資 産	(54,203)	(27.4)	(55,553)	(25.7)	(1,349)	(97.6)
建 物 ・ 構 築 物	42,487		41,745		742	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	28,096		27,261		834	
リ ー 入 資 産	1,862		1,904		41	
土 地	25,597		25,788		191	
建 設 仮 勘 定	439		396		43	
減 価 償 却 累 計 額	44,280		41,542		2,737	
無 形 固 定 資 産	(1,174)	(0.6)	(992)	(0.5)	(181)	(118.3)
投 資 等	(44,357)	(22.5)	(45,145)	(20.9)	(787)	(98.3)
投 資 有 価 証 券	20,242		21,580		1,337	
繰 延 税 金 資 産	21,677		20,717		960	
そ の 他 投 資 等	4,075		4,206		130	
貸 倒 引 当 金	1,638		1,358		279	
資 産 合 計	197,511	100.0	215,906	100.0	18,394	91.5

負債の部	当連結会計年度 (14.3.31 現在)		前連結会計年度 (13.3.31 現在)		増 減		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	金額		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
流動負債	64,523	32.7	81,309	37.7	16,785	79.4	
支払手形・工事未払金等	37,182		47,485		10,302		
短期借入金	11,068		14,682		3,613		
未払費用	5,471		6,568		1,097		
未払法人税等	958		3,115		2,156		
未成工事受入金	7,870		7,477		393		
完成工事補償引当金	195		212		16		
その他	1,776		1,768		7		
固定負債	76,132	38.5	77,090	35.7	958	98.8	
転換社債	13,988		14,988		1,000		
長期借入金	4,979		4,860		119		
退職給付引当金	56,524		56,517		6		
役員退職慰労引当金	614		703		89		
その他	25		20		4		
負債合計	140,656	71.2	158,400	73.4	17,744	88.8	
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	
資本の部							
資本金	7,680	3.9	7,680	3.6	-	100.0	
資本準備金	6,831	3.4	6,831	3.1	-	100.0	
連結剰余金	42,647	21.6	42,340	19.6	307	100.7	
その他有価証券評価差額金	292	0.1	653	0.3	946	-	
自己株式	11	0.0	0	0.0	11	-	
資本合計	56,855	28.8	57,505	26.6	649	98.9	
負債、少数株主持分及び資本合計	197,511	100.0	215,906	100.0	18,394	91.5	

比較連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増 減		対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
	百万円	%	百万円	%	百万円		%
(経 常 損 益 の 部)							
営 業 損 益							
完 成 工 事 高	200,069	100.0	221,890	100.0	21,820		90.2
完 成 工 事 原 価	177,218	88.6	195,149	87.9	17,930		90.8
完 成 工 事 総 利 益	22,850	11.4	26,740	12.1	3,890		85.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,637	9.3	18,895	8.6	257		98.6
営 業 利 益	4,212	2.1	7,845	3.5	3,632		53.7
営 業 外 損 益							
営 業 外 収 益	612	0.3	955	0.4	343		64.1
受 取 利 息	46		188		141		
受 取 配 当 金	139		307		167		
有 価 証 券 売 却 益	68		8		59		
そ の 他	357		451		93		
営 業 外 費 用	578	0.3	724	0.3	145		79.9
支 払 利 息	301		350		48		
有 価 証 券 売 却 損	181		272		91		
そ の 他	95		100		5		
経 常 利 益	4,246	2.1	8,076	3.6	3,830		52.6
(特 別 損 益 の 部)							
特 別 利 益	524	0.2	197	0.1	326		265.5
前 期 損 益 修 正 益	3		7		4		
固 定 資 産 売 却 益	520		189		330		
特 別 損 失	1,470	0.7	46,654	21.0	45,184		3.2
固 定 資 産 売 却 損	217		208		8		
固 定 資 産 圧 縮 損	-		167		167		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		44,246		44,246		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		516		516		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	564		1,013		448		
有 価 証 券 等 評 価 損	688		502		185		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	3,300	1.6	38,380	17.3	41,680		-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,112		4,639		2,527		
法 人 税 等 調 整 額	156		20,271		20,114		
当 期 純 利 益 (純 損 失)	1,345	0.7	22,748	10.3	24,093		-

連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
	百万円		百万円		百万円	
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	42,340	66,128	23,787			
. 連 結 剰 余 金 減 少 高	1,037	1,039	1			
株 主 配 当 金	966	966	0			
役 員 賞 与 金	71	72	1			
. 当 期 純 利 益 (純 損 失)	1,345	22,748	24,093			
. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	42,647	42,340	307			

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（純損失）	3,300	38,380	41,680
減価償却費	4,640	5,028	387
貸倒引当金の増加・減少（ ）額	249	1,172	923
退職給付引当金の増加・減少（ ）額	6	44,343	44,336
役員退職慰労引当金の増加・減少（ ）額	89	703	793
その他引当金の増加・減少（ ）額	16	5	21
受取利息及び受取配当金	186	495	309
支払利息	301	350	48
為替差損・益（ ）	30	56	25
有価証券等評価損	688	502	185
有価証券売却損・益（ ）	113	264	150
有形・無形固定資産除却売却損・益（ ）	303	18	322
固定資産圧縮損	-	167	167
売上債権の減少・増加（ ）額	4,121	4,102	8,223
未成工事支出金の減少・増加（ ）額	2,123	1,350	3,474
たな卸資産の減少・増加（ ）額	401	229	172
仕入債務の増加・減少（ ）額	10,448	3,251	13,700
未成工事受入金の増加・減少（ ）額	393	1,211	1,605
未払消費税等の増加・減少（ ）額	95	668	763
役員賞与の支払額	71	72	1
その他の増加・減少（ ）額	1,185	634	1,819
小 計	5,481	9,942	4,461
法人税等の支払額	4,268	3,005	1,263
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	6,937	5,724
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出	1,717	1,796	78
定期預金等の払戻しによる収入	1,187	3,130	1,943
有価証券の取得による支出	-	225	225
有価証券の売却による収入	45	1,454	1,409
投資有価証券の取得による支出	5,278	3,759	1,519
投資有価証券の売却による収入	4,230	1,461	2,768
有形固定資産の取得による支出	3,342	3,780	437
有形固定資産の売却による収入	848	263	584
利息及び配当金の受取額	196	477	281
利息の支払額	301	350	48
その他の増加・減少（ ）額	277	79	197
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,410	3,202	1,207
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少（ ）額	3,250	2,180	1,070
長期借入れによる収入	3,580	3,824	244
長期借入金の返済による支出	3,823	4,456	633
社債の買入消却による支出	1,000	-	1,000
自己株式の取得による支出	23	-	23
自己株式の売却による収入	12	-	12
配当金の支払額	965	965	0
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,469	3,777	1,692
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	30	56	25
・ 現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	8,637	13	8,650
・ 現金及び現金同等物期首残高	36,562	36,548	13
・ 現金及び現金同等物期末残高	27,924	36,562	8,637

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

(2) 非連結子会社数 6社(//)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

完成工事補償引当金は、当連結会計年度の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(連結貸借対照表の注記)

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
1. 保証債務額	71百万円	140百万円
2. 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。		
受取手形	1,251百万円	519百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	68百万円	47百万円
その他投資等(出資金)	29百万円	29百万円

(連結損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	11,028百万円	12,105百万円
-----------------	-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	19,346百万円	24,536百万円
有価証券勘定	10,469百万円	13,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,891百万円	1,360百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	- 百万円	97百万円
現金及び現金同等物	27,924百万円	36,562百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,079	6,810	221,890	-	221,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,986	5,986	5,986	-
計	215,079	12,797	227,876	5,986	221,890
営業費用	202,197	12,131	214,328	284	214,044
営業利益	12,881	666	13,547	5,702	7,845
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	180,139	14,680	194,820	21,085	215,906
減価償却費	1,541	2,783	4,324	703	5,028
資本的支出	2,175	2,267	4,443	52	4,495

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,806	6,262	200,069	-	200,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,039	6,039	6,039	-
計	193,806	12,302	206,108	6,039	200,069
営業費用	185,060	11,506	196,567	710	195,856
営業利益	8,745	795	9,540	5,328	4,212
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	161,984	14,264	176,248	21,263	197,511
減価償却費	1,433	2,669	4,103	537	4,640
資本的支出	1,632	2,358	3,990	21	4,012

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 5,788百万円、当連結会計年度5,589百万円であり、連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度22,035百万円、当連結会計年度22,265百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）及び当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無いため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）及び当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[当連結会計年度]

[前連結会計年度]

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械・車両	工具器具他	合計	
取得価額相当額	168	147	316百万円	275百万円
減価償却累計額相当額	94	78	172百万円	135百万円
期末残高相当額	74	69	143百万円	140百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	48百万円	48百万円
1年超	105百万円	97百万円
合計	153百万円	145百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	60百万円	51百万円
減価償却費相当額	56百万円	46百万円
支払利息相当額	5百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	機械・車両	工具器具他	合計	
取得価額	1,380	473	1,853百万円	1,805百万円
減価償却累計額	820	346	1,166百万円	1,067百万円
期末残高	560	126	687百万円	737百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	202百万円	297百万円
1年超	405百万円	419百万円
合計	608百万円	717百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	369百万円	387百万円
減価償却費	220百万円	253百万円
受取利息相当額	49百万円	63百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属 性	会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容			
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係		
その他の 関係会社	中 部 電 力 (株) (名古屋市東区)	374,513	電 気 事 業	直接	25.73%	兼任	1名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0	転籍	7名	
				取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				営 業 取 引	電 気 工 事 の 受 注	111,517	完成工事未収入金	16,644
							未成工事受入金	2,685
	商 品 売 上 土 地 等 の 賃 借	549 9	未 収 入 金 —	49 —				
営 業 取 引 以 外 の 取 引	土 地 の 賃 貸	3	—	—				

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属 性	会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容			
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係		
その他の 関係会社	中 部 電 力 (株) (名古屋市東区)	374,518	電 気 事 業	直接	25.71%	兼任	1名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間接	0	転籍	7名	
				取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				営 業 取 引	電 気 工 事 の 受 注	95,607	完成工事未収入金	15,374
							未成工事受入金	1,194
	商 品 売 上 土 地 等 の 賃 借	453 8	未 収 入 金 —	41 —				
営 業 取 引 以 外 の 取 引	土 地 の 賃 貸	3	—	—				

1. 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。
- (2) その他の工事請負・商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
- (3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔当連結会計年度〕 百万円	〔前連結会計年度〕 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	648	592
賞与引当金損金算入限度超過額	1,183	1,144
未払事業税否認	98	243
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,937	20,589
役員退職慰労引当金	258	295
有価証券等評価損否認	216	115
その他有価証券評価差額金	1,321	989
その他の他	209	300
繰延税金資産合計	24,874	24,270
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,462
固定資産圧縮積立金	594	498
その他の他	51	32
繰延税金負債合計	1,755	1,993
繰延税金資産の純額	23,119	22,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

	〔当連結会計年度〕 %
法定実効税率	42.00
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	12.13
永久に益金に算入されない項目	0.84
住民税均等割等	5.52
その他の他	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.24

有 価 証 券

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,655	5,463	3,807
債 券			
国債・地方債等	499	525	26
社 債	599	599	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,931	2,973	41
小 計	5,686	9,562	3,875
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,829	1,490	339
債 券			
国債・地方債等	200	198	1
社 債	500	488	11
そ の 他	-	-	-
そ の 他	11,098	8,700	2,397
小 計	13,627	10,878	2,749
合 計	19,314	20,440	1,125

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	0	0	-
債 券	1,304	5	-
そ の 他	10,929	2	272
合 計	12,234	8	272

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位: 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,190
MMF・中期国債ファンド等	13,386
合 計	14,577

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債 券			
国債・地方債等	-	700	-
社 債	-	600	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	732	1,705	3,759
合 計	732	3,005	3,759

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,736	4,538	2,802
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	999	999	0
その他	4,421	4,519	97
小計	7,158	10,058	2,899
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,288	1,127	160
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	11,969	8,725	3,244
小計	13,257	9,852	3,404
合計	20,416	19,911	505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について675百万円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
債券	1,798	21	11
その他	35,557	45	170
合計	37,356	68	181

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,263
MMF・中期国債ファンド等	9,469
合計	10,733

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	999	-	-
その他	37	2,033	3,808
合計	1,037	2,033	3,808

デリバティブ取引

当社グループは、前連結会計年度(平成13年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成14年3月31日現在)のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金（グループ内の総合設立）を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
	百万円	百万円
イ．退職給付債務	98,962	96,929
ロ．年金資産	36,849	35,272
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	62,112	61,656
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ．未認識数理計算上の差異	7,467	5,138
ヘ．未認識過去勤務債務	1,879	—
ト．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	56,524	56,517
チ．前払年金費用	—	—
リ．退職給付引当金（ト－チ）	56,524	56,517

- （注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2．平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
 3．割増加算退職金等は含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円	百万円
イ．勤務費用	4,362	4,389
ロ．利息費用	2,907	2,764
ハ．期待運用収益	1,410	1,428
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	—	44,246
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	559	367
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	134	—
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	6,284	50,338

- （注）1．上記退職給付費用以外に割増加算退職金等159百万円を支払っており、営業費用として計上している。
 2．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。）

受注及び売上の状況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	192,598	208,118
そ の 他 の 事 業	—	—
合 計	192,598	208,118

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	193,806	215,079
そ の 他 の 事 業	6,262	6,810
合 計	200,069	221,890

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
前連結会計年度	中部電力(株)	112,067	50.5
当連結会計年度	中部電力(株)	96,060	48.0